

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. 国境フェンスで対立、中国側が送電ストップ

中国・ミャンマー国境へのフェンス設置を巡る対立で、中国側がミャンマー側集落への送電を2021年7月から約1年間にわたりストップしていることが分かった。送電が止まっているのは、中国・雲南省瑞麗市とミャンマー北東部シャン州の間に流れるシュウエリ川(瑞麗江)流域のナムカム村。近隣のミャンマー領内にはミャンマーと中国の合弁による「シュウエリ第1水力発電所」があるが、ナムカム村への送電は止められているという。これに先立ち、中国側は2020年、新型コロナウイルスの流入を防ぐため、ナムカム村近くに二重のフェンスを設置。さらに昨年7月にナムカム村住民の土地にフェンスを増設しようとして、村民の抗議で中止した経緯がある。その後、中国側は電力供給中断で報復した。電力供給は昨年10月に一時的に再開されたが、すぐにストップしたという。

## 2. 国軍派民兵がインド人2人殺害、国境に緊張

ミャンマー北西部ザガイン管区タムのインド国境付近で5日、インド人男性2人がミャンマー国軍派の民兵組織「ピュー・ソー・ティー」に殺害されたもようだ。これを受け、インド側で住民が抗議活動を行うなど、国境付近では緊張が高まっている。民主派のタム国民防衛隊(PDF)などによると、殺害されたのは28歳と38歳のインド人男性。ピュー・ソー・ティーの検問を受けた際に銃殺されたという。2人はインド北東部マニプール州モレーから、隣接するタムに住む友人を訪れていた。2人の殺害を受け、6日朝にはインド側で約200人が集結し、遺体の返還などを求めて抗議活動を行った。インド当局は同日にミャンマー国境を閉鎖。7日には、5人以上の集会を禁止している。ミャンマー国軍のゾーミントウン報道官は7日、ミャンマー国営放送(MRTV)に対し、インド人男性2人は「テロリスト」によって殺害されたと説明。「オートバイに乗った2人組が現場から逃走するのが目撃された」と述べた。遺体は引き取り手がなかったため、6日午後に埋葬されたという。**タムとモレーは国境貿易の拠点。多くの住民が国境を越えて往来している。**

## 3. ヤンゴン各地で連続爆発、死傷者が11人

ヤンゴンで12日、相次いで爆発が起こった。爆弾によるものと見られるが、いずれの勢力も犯行声明を発表していない。1人が死亡し、10人が負傷したもようだ。爆発は12日の午前から午後にかけてタムウエ、ランタイヤ、サンチャウンの各郡区で発生。午後2時ごろにランタイヤ郡区のニャウンドン通り沿いの公園で起きた爆発では、2人が負傷した。サンチャウン郡区のミニゴンの陸橋近くの公園で発生した爆発でも複数の負傷者が出た。この日の午後にはまた、タムウエ郡区のごみ置き場から不発弾が発見され、治安当局が爆発物処理を行った。地元住民は、「民主派の国民防衛隊(PDF)が国軍車両の多く停車する場所に爆弾を仕掛けたが、ごみ収集人が来たので作動させずに放棄した」と証言した。

## 4. スーチー氏政党が選挙拒否、来年実施予定

アウンサンスーチー氏が率いた国民民主連盟(NLD)は9日、クーデターで全権を握った国軍により実施される総選挙を拒否するとの声明を発表した。国軍はNLDが圧勝した2020年の総選挙を巡り、大規模不正があったと主張し、来年8月までにやり直し選挙を行うとしている。NLDは声明で、再選挙は「国民や国際社会をだますために実施される」と非難。クーデターは憲法に反しており、国軍が新たに組織した選挙管理委員会による手続きは違法で、全く受け入れられないと強調した。声明は党中央工作委員会名で出された。21年2月のクーデター後、NLDはスーチー氏をはじめ幹部が軒並み収監されたり、拘束されたりしている。同委員会は拘束を免れた元

議員らでつくられ、現在は事実上の最高意思決定機関とみられる。NLDは20年の総選挙で単独過半数を維持。国家顧問兼外相だったスーチー氏による2期目の政権が21年2月に始動する予定だったが、国軍がクーデターを起こした。人権団体によるとクーデター後、国軍の弾圧で2千人以上が死亡した。一部の民主派勢力は武装し、地方で国軍にゲリラ戦を仕掛けるなど混乱が続いている。

## 5. カレンニー国防軍、NUG Payを通じた資金支援を呼びかけ

戦闘が激化しているミャンマー・カヤー州のカレンニー国防軍(KNDF)は、スマホ決済アプリ「NUG Pay」を利用した支援を市民に呼びかけた。隣国タイと接するミャンマー東部のカヤー州では、6月の1カ月間だけで44回の戦闘が発生している。KNDFによると、これまでにNUG Payを通じて460万チャット(約34万円)の支援が寄せられているという。民主化勢力により樹立した国民統一政府(NUG)は、6月下旬から「NUG Pay」とブロックチェーンベースのデジタル通貨・デジタルミャンマーチャット(DMKK)の利用を開始している。

## 6. 1カ月以内に通信が復旧しなければ施設破壊＝PDFが警告

ミャンマーのマグウェ管区ポーク郡区の市民防衛隊(PDF)は、今後1カ月間で電話回線とインターネットが復活しない場合、通信設備を破壊すると警告した。同隊によると、期限までに通信を復旧させなかった場合、MPTやテレノール(ATOM)の鉄塔を破壊し、武器製造の資材にするという。ポーク郡区では、5月28日から電話回線とインターネット通信が遮断されており、情報交換やSNSへの発信手段が絶たれた住民は、生命の危機に直面している。

## 7. 中国の影響力が増大、専門家らは警鐘

中国が、ミャンマーでの存在感を一段と高めようとしている。4日に開かれた第7回瀾滄江メコン川協力(LMC)外相会議で、中国の王毅(おうき) 国務委員兼外相がミャンマー国軍の任命したワナマウンルイン外相とともに共同議長を務めたことに言及。中国はミャンマーを通じ、メコン諸国との関係の再強化も図ろうとしていると報じた。イラワジは、中国がミャンマーで、「LMCプロジェクト」、「新たな陸・海上貿易回廊」、「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)とCMECプラス」という3つの計画を進めていると指摘。LMCプロジェクトには、北東部シャン州タチレクのワンポン港の改修やサルウィン川でのダム建設などが含まれ、いずれも中国にとって、ミャンマーの少数民族支配地域を含むメコン地域に対する影響力を拡大する重要な事業だと報じた。中国はミャンマーを経由する貿易回廊も拡大しようとの見方も示した。具体例として、4月に開設された中国の重慶からラオス、タイ、ミャンマー最大都市ヤンゴンを経由し、インド洋に続く貿易回廊を紹介。2021年8月に始まった重慶から雲南省瀾滄、シャン州チンシュエホー、第2の都市マンダレー、ヤンゴンを経由しシンガポールに至る別の回廊の試験運用にも触れた。また、シャン州ムセとマンダレーを結ぶ鉄道を整備し、中国と接続する計画も進めているとも報告した。中国の広域経済圏構想「一帯一路」の一環であるCMECについては、中国は西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)の開発と関連インフラ事業を再開する意向を示しているとの報道。CMECを「CMECプラス」に発展させる計画や、2つの越境送電網を建設し、ミャンマーに電力を販売する計画も明らかにしていると説明した。

## 8. 国軍、中国製監視システムの設置拡大

ミャンマー国軍は、顔認識機能を持つ中国製監視カメラシステムの設置を全国で拡大している。システムの調達入札では、計画の目的が「治安維持に向けた安全都市プロジェクト」などと説明されているという。国軍と地方当局は昨年2月から、ミャンマー第4の都市である東部モン州モーラマインをはじめ、少なくとも5都市で中国製監視カメラシステムの設置を開始した。現在は、整備する都市を追加して作業を進めているようだ。国軍は全国各地に監視カメラの設置を進める構えとされるが、ロイターによると、各都市での入札やカメラ設置を確認することはできなかった。監視カメラシステムの落札企業は、地場のフィスカ・セキュリティ&コミュニケーション、ナウンヨ

一・テクノロジーズだという。これら企業は、中国の浙江大華技術、華為技術(ファーウェイ)、杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)から監視カメラや関連技術を導入しているという。

## 9. カナダ系縫製工場、労働者 2000 人がスト

ヤンゴンのカナダ系縫製工場で7日、約 2,000 人の労働者がストライキを実施した。不当な給与削減や時間外労働が横行し、労働者の基本的な権利の侵害が拡大していると訴えた。2021 年2月のクーデター以降、ミャンマーで発生した最初の大規模な労働ストライキとなった。ストを行ったのはミンガラドン郡区のザイカバー工業団地にある縫製工場「JW」の労働者、約 2,000 人。スト参加者によると、国軍兵士と警察官、約 20 人が午前 11 時ごろに到着し、工場の経営側と話し合ったという。国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」の労働者問題局の代表も交渉に来たもようだ。2020 年からJWで働いているという労働者は、「1日 12 時間、週6日の労働を強要されている」と話した。1時間に仕上げられるのは 45 着程度にもかかわらず、62 着のノルマを課せられ、達成できない場合は給与をカットされることも語った。労働者らはノルマを達成するために、昼食休憩を取らず、トイレにも行かず働いており、基本的な労働者の権利が侵害されていると訴えた。JWを所有するのは「グレート・グローイング・インベストメント」で、運営しているのは「ア・ドリム・オブ・カインド(ADK)」。いずれもカナダ系で、経営者は同じ。JWは、「クリビット(Crivit)」などの国際ブランド向けにスポーツウエアなどを製造しており、7,000 人近くを雇用している。

## 10. 縫製工場労働者22万人が失業＝EUミャンマー代表部発表

欧州連合(EU)ミャンマー代表部は、昨年2月のクーデター以降、ミャンマー全国で縫製工場の労働者22万人が失業したと発表した。発表によると、クーデター後に縫製工場の多くが休業または廃業に追い込まれ、労働者22万人が補償金を得ることなく解雇され、失業したことが明らかになった。22万人のうち18万人が女性の縫製労働者で、都市部に出稼ぎに来た地方出身者が大部分を占めている。失業した女性労働者の一部は風俗関係の仕事に転職しているという。

## 11. 燃油に車両、高騰で輸送サービスに打撃

ミャンマーの貨物・乗客輸送業界が苦境に立たされている。政府の輸入規制で供給が不足している車両の価格が高騰。燃油価格は昨年2月のクーデター前と比べて3倍となった。経費がかさむ中、トラック輸送などでの採算確保が困難となっている。トヨタ自動車のライトバン「プロボックス」はミャンマーのタクシー業者が使う定番車両だが、現地での販売価格は古い中古車でも 3,000 万チャット(約 222 万円)前後から、2,000 万チャット未滿で購入できた4年前に比べ、5割ほど値上がりしている。きっかけは軍事政権が相次いで打ち出している輸入規制だ。自動車はぜいたく品とされ、中古車、新車を問わず強い規制を受けている。車両の調達が難しいため、新車ショールームはがらがらで、「次にいつ輸入できるか全く分からない」(最大都市ヤンゴンの新車ディーラー関係者)という。長距離輸送用のトラックも同様だ。6輪では製造年が 2000 年より前ならば 2,000 万～2,500 万チャット、00 年より新しければ 3,500 万チャット以上が相場で、人気のある日本メーカー製は 5,000 万チャットに上る。10 輪は、10 年代後半に 1,500 万チャットだったものが、足元では2倍の 3,000 万チャットとなっている。ほとんど出回らない新車は 12 輪なら 5,000 万～7,000 万チャット、日本製の 10 輪なら1億チャットの値が付く。燃油価格は足元ではやや落ち着き、1リットル当たり 2,000 チャットを下回るようになってきているが、クーデター前の 600～700 チャットの水準に戻ることは見込めない。現地通貨安が止まらないためで、原油の国際相場が下がっても、ミャンマー国内での燃油価格に反映されにくい構造になっている。コスト上昇分を輸送料金に転嫁する動きは限定的で、「片荷となることも多い」(中部バゴー管区のトラックオーナー)。ヤンゴン―中部エヤワディ管区パテイン間の輸送では、石炭やくず鉄などの輸送料金は高いが、コメなど農産物で利益を確保するのは難しいという。ヤンゴンと第2

の都市マンダレーの距離は往復で約 800 マイル(約 1,287 キロメートル)だが、人件費(運転手=8万チャット、助手=4万チャット、食費=1万チャット)を含むコストは 20 万チャットほどかかり、トラックのオーナーの取り分は少ない。ミャンマーでは他社から車両を借りて貨物・乗客輸送サービスを提供する事業者が多い。車両のレンタル料が高騰する一方、サービス価格を大きく上げることができないジレンマを抱えているという。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. ヘンプ栽培、約 100 万人に登録証明書発給

タイの保健省食品医薬品委員会(FDA)はこれまでに、大麻・ヘンプ(テトラヒドロカンナビノール=THC=の含有率が 0.2%以下のアサ科植物)の栽培登録証明書を約 100 万人に電子発給した。大麻とヘンプを「第5種麻薬」から除外する保健省令が6月9日に発効したことを受け、登録者を対象に家庭栽培が解禁された。FDAは大麻栽培登録アプリ「プルークガンジャ」を導入して、栽培登録を受け付けている。アプリのダウンロード件数は 4,353 万 1,846 件に達している。栽培登録証明書は9日午前7時時点で、98 万 3,557 人に発給。95 万 2,766 人が大麻、3万 791 人がヘンプの栽培で登録した。FDAのパイサーン事務局長は先ごろ、栽培登録後は、健康増進・医療目的、商用、工業用での栽培と使用、部位を用いた製品製造・加工が許可されると明らかにした。

### ◎インド

#### 1. 政府、ケシ加工を初の民間委託

インド政府は医薬品メーカーのバジャジ・ヘルスケアに対し、ケシを使ったアルカロイドの抽出を委託した。政府が民間企業にケシの加工を委託するのは初めて。政府が方針を転換した背景には、アルカロイドの供給が需要に追いついていない事情があるようだ。アルカロイドは鎮痛剤や抗がん剤など、医療分野で広く使われる。インドではケシの栽培は合法で、抽出はこれまで、国内2カ所にある政府の工場が担ってきた。年間の処理能力は 800 トン。ケシの加工の外部委託に向けて、政府は入札を実施していた。バジャジの幹部によると、ケシ由来の原料は政府が無料で提供する。抽出したアルカロイドは「政府に返還する」という。政府とバジャジは最低で5年間の長期契約を結んだ。取引額は伝えられていない。バジャジは西部グジャラート州サブリに置く生産施設の一部をケシ処理向けに改築した。当初の処理能力は年間 250 トンで、拡張を計画している。

### ◎ベトナム

#### 1. グーグル、スマホ生産の一部を中国から移管か

米グーグルは 2023 年から、自社ブランドのスマートフォン「ピクセル6」の生産拠点を中国からベトナムに移管するもようだ。中国のゼロコロナ政策や米中貿易摩擦などによる不確実性を回避し、サプライチェーン(供給網)の安定化を目指す動きとみられている。現在、ピクセルの受注の好調が続いており、まずは一部の生産を試験的にベトナムに移管する見通しという。グーグルが製品の生産を委託している台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、鴻海科技集団(フォックスコン)や仁宝電腦工業(コンパル・エレクトロニクス)はともにベトナム工場を持っており、移管はいつでも可能な状況だ。一部報道では同社の新型スマートフォン「ピクセル7」もベトナムで製造すると見込まれている。グーグルは過去にも、スマートフォンの製造をベトナム北部に移管する計画を立てていたが、新型コロナウイルス流行などの影響を受けて見送っていた。世界ではロックダウン(都市封鎖)を含む中国当局のゼロコロナ政策や米中対立など「チャイナリスク」を回避するため、生産拠点を中国からベトナムに移す動きが進んでいる。6月には中国の電気自動車(EV)大手、比亞迪(BYD)が北部フート省で米アップルのタブレ

ット端末の量産を計画していることが明らかになり、5月末には中国の小米科技(シャオミ)が北部タイグエン省でスマートフォンの本格的な生産を開始した。

## 2. 繊維・衣料、靴業界で深刻な労働力不足＝高所得業界への転職増えーホーチミン市

ホーチミン市で、主要輸出産業である繊維、衣料品、靴業界の人手不足が深刻になっている。コロナ禍で人員削減を余儀なくされ、経済活動再開後は労働者が電子機器など、より高所得の業種に転職しているためとみられている。繊維大手のタインコン縫製商業投資社はコロナ禍の後、生産拡大に向け採用を増やそうとしているが、給与やボーナスが安く採用は思うように進んでいない。同社のグエン・フー・トゥアン人事部長はオンラインメディアのVNエクスプレスに対し、従業員の多くは高給与の他業種に転職し、また、物価の上昇を理由に市から転出した従業員も多いと話すとともに、注文は回復しているが、従業員不足からフル生産体制がとれないもどかしい現状を明かしている。靴製造のビンフォン・フットウェア社でも、従業員数はコロナ以前の1000人から300人に減り、減員分の補充ができていない。このため、新規の注文をこなせず、新顧客の開拓ができない状態だという。繊維・衣料品、靴業界はホーチミン市だけで通常毎年2万人余りが新規雇用されるが、業界はこのところ1000人程度しか採用できていない。ベトナム繊維・衣料労働組合のグエン・ティ・トゥイ副委員長は、このところ業界では多くの新規注文があるが、労働者不足のため小さな注文しか受け付けられないと厳しい現状を説明。繊維・衣料、靴は輸出額が多く、ベトナム経済に大きく貢献してきたが、コンサルティング会社エコノミカ・ベトナムのレ・ズイ・ビン最高経営責任者(CEO)は、このところ労働者がこれら業種を離れ、電子機器や観光といった高所得業種に機会を求めるトレンドが見られると指摘。繊維・衣料、靴業界は事業を見直し、今後得られなくなる低賃金労働力に依存する構造を変える必要があると訴えている。

## 3. 繊維業界、受注伸び悩みや原料高で苦戦

ベトナムの繊維・衣料業界では、今年第2四半期(4～6月)の半ば以降、世界的なインフレ加速や市場変動で輸出額の伸びが鈍化し始めている。地場ホーグオム縫製が中部タインホア省カムトゥイ郡で操業する第8縫製工場は、米国企業からの子ども用パンツの受注契約が第2四半期は20万点未満となり、30万～40万点だった従来から大幅に減少した。同工場の責任者、クン・バン・タイ氏は、「年末までは何も前向きな兆候はない。これまで米国企業は当社の製品の中にほかにも売れるものがないかと必死だったが、今は無関心なのが分かる」と述べた。衣料製品大手のタインコン貿易投資衣料のチャン・ニュー・トゥン会長は、米国で中国・新疆ウイグル自治区が関与する物品輸入を原則禁止するウイグル強制労働防止法が6月に施行されたことを受けて、第4四半期(10～12月)以降は受注が伸び悩む可能性が高いと説明した。ベトナム縫製協会(VITAS)のブー・ドック・ザン会長は、「欧米でのインフレ加速や、食品価格高騰による衣料品などの購買力低下などを受けて、繊維・衣料業界全体は下半期以降、受注減少など悪影響を受ける可能性がある」との見解を示した。

### ◎カンボジア

#### 1. デング熱感染、1～6月に約3,000件確認

カンボジア国立マラリア・感染症・昆虫学センターが実施する国家デング熱防止プログラム(NDCP)によると、1月1日～7月10日に確認されたデング熱感染者は2,869人だった。前年同期の3倍に達している。死者は7人。NDCPのディレクター、リーン・リテア氏によると、感染者が多かったのは南部コンボンスプー州、同カンダル州、東部トボンクムン州、南東部コンボンチャム州、中部コンポントム州、北西部シエムレアプ州など。同氏はデング熱が流行している理由について、「今年は降雨量が多く、デング熱を媒介する蚊の繁殖地である水たまりが増えているためだ」と指摘している。NDCPは防虫スプレー9,000リットル、幼虫駆除剤400トンなどを用意。感染者

が多い地域を中心に、幼虫駆除剤を散布するなどの対策を講じている。デング熱は、東南アジアでは雨期に当たる5～10月を中心に流行する。罹患(りかん)すると、頭痛や高熱、関節痛、発疹などの症状が発生する。

## ◎マレーシア

### 1. 21年の平均寿命75.6歳、半世紀で12年延伸

マレーシア統計局は11日、2021年の平均寿命が75.6歳に達し、50年前の63.6歳から12年延びたことを明らかにした。高齢化の進行とともに、総人口は20年の3,240万人から40年には4,150万人に増加する見通しだ。合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産むとされる子供の数)は1970年の4.9人から、2020年には過去50年間で最低水準の1.7人に低下。30年には15歳未満の子どもが総人口に占める割合は約25%から20%に縮小すると予想されることから、今後は平均寿命の延伸とともに高齢化が進行するとみられている。60歳以上の高齢者の割合は30年に総人口の15.3%に達する見通しだ。総人口に占める生産年齢人口(15～64歳)の割合は20年の69.3%から40年には66.9%に低下する見込み。

### 2. 隣国メイド派遣停止問題、政府内で緊急協議

マレーシア人的資源省は13日、インドネシア政府が海外への労働者送り出しに関する新規申請の受け付けを一時的に停止したことについて、内務省と緊急協議を実施すると発表した。インドネシアの措置は、ヘルモノ駐マレーシア・インドネシア大使が12日に明らかにした。インドネシア側は、マレーシア入国管理局のオンライン申請システム(SMO)を利用したインドネシア人メイドの募集が、4月に締結した労働者受け入れに関する協定に違反していると判断したもよう。既に申請が承認された労働者の送り出しは認める方針だ。マレーシア全国人材協会(PUSMA)のザリナ・イスマイル会長は「本来なら4月の協定締結で問題は発生しないはず。人的資源省と内務省の話し合いで早急な解決を望みたい」と要請。フィリピンやカンボジアなど、他国からの労働者受け入れを急ぐべきと提言した。一方でハムザ・ザイヌディン内相は、「インドネシア以外にもメイドを送り出す国はある」とコメント。同国の今回の決定がマレーシアに与える影響は微少との見方を示した。入国管理局の申請システムでは、インドネシアの仲介業者が、雇用契約なしで十分な研修も施さずにメイドを派遣することができる。このためインドネシア側は雇用後にさまざまな問題が発生するとかねて懸念していた。

## ◎インドネシア

### 1. 汚職撲滅委ナンバー2が辞任、違反追及逃れ

インドネシアの汚職撲滅委員会(KPK)は11日、リリ・ピントウリ・シレガル副委員長が辞任したと発表した。リリ氏は国営企業から贈り物を受け取ったとして倫理違反の疑いがもたれていた。辞任により、職務上の倫理違反の追及を逃れた形だ。KPKの発表によると、ジョコ・ウィドド大統領が同日、リリ氏が11日付でKPK副委員長の辞職に関する大統領通達『2022年第71/P号』に署名した。大統領は、次期副委員長の候補者を国会に推薦する。リリ氏が国営石油プラタミナから、西ヌサトゥンガラ州ロンボク島で3月に開催された世界最高峰の二輪レース「ロードレース世界選手権(モトGP)」の観戦チケットやホテルの宿泊券、航空券を受け取ったことが職務上の倫理違反に当たるとして、調査を受けていたところだった。KPKは、リリ氏の倫理違反について、4月に調査を開始し、プラタミナのニック社長の事情聴取を実施。リリ氏の口頭尋問は5日に行われる予定だったが、11日に延期されていた。KPK監査評議会のトウパク・ハトランガン氏によると、11日にリリ氏が辞職したことで、口頭尋問は中止され、KPKの倫理規定で同氏が裁かれることはなくなった。リリ氏は6月30日に辞表を提出していたという。

## ◎スリランカ

### 1. 中国がスリランカ支援強調、「役割発揮する」

中国外務省の汪文斌(おう・ぶんひん)副報道局長は12日の定例記者会見で、経済危機に陥っているスリランカの中国に関連する債務問題を巡り「中国は関係国や国際金融機関と共に、債務負担の改善に向け積極的な役割を発揮したい」と述べた。中国の過剰融資で「債務のわな」にはまったとの国際社会の批判をかわす構えとみられる。汪氏は前日の会見では支援に言及しておらず、一歩踏み込んだ格好だ。汪氏は、中国が既にスリランカに食糧や医薬品などの人道的な援助を実施したと強調。債務問題では「中国は関係金融機関がスリランカ側と協議し、適切な解決策を見いだすことを支持する」と述べた。

## ◎ブータン

### 1. JICA、ブータンの幸福度調査を支援

国際協力機構(JICA)ブータン事務所が協力する、ブータン政府による国民の幸福度調査「国民総幸福量(GNH)調査」が今月末に作業を終える見通しだ。JICAは調査資金の提供や専門員の派遣を通じて調査技術の向上やデータ分析の強化を支援している。調査に基づき算出されるGNH指標はブータンの政策立案や予算配分に活用されている。調査は2007年に始まり、JICAが支援するのは、前回(2015年)に続き2度目となる。JICAブータン事務所によると、今回は全国民を対象に無作為に選んだ1万1,440人(人口の約1.5%に相当)に聞き取りを行っている。調査期間は4～7月で、今年末頃に結果を発表する予定だ。調査項目は、▽心理的福祉▽健康▽時間の使い方▽教育▽文化▽ガバナンス(良い統治)▽コミュニティー(地域の活力)▽環境(生態系の多様性の維持)▽生活水準——の9領域から成る。回答から地域差や経年変化なども読み解き、政府の継続的な5カ年計画の策定に反映する。

今回は新型コロナウイルス感染のパンデミック(世界的大流行)が発生して以降、初めての調査となり、JICAブータン事務所の渡部晃三所長は、「調査では『新型コロナウイルスはあなたの雇用に影響したか』といった設問が加えられており、調査実施機関であるブータン&GNH研究センターが分析する予定だ」と説明。国民生活に新型コロナが与えた影響も考慮する。渡部所長によると、ブータンでは国王と政府が強いイニシアチブを発揮し、ワクチン接種が急速に進んでいる。1日当たりの死者数は比較的低いレベル維持しているものの、公的機関の発表によると、20年の国内総生産(GDP)成長率は実質でマイナス10.1%、若年失業率(15～25歳未満)は22.6%と、調査の上では新型コロナによる国内経済への下押し圧力を念頭に置く必要がある。その上で、過去10年間に急成長したブータン経済に果たすGNHの役割について、渡部所長は「経済発展は(先の9領域の)『生活水準』という項目に直接的に関係し、幸福度を測る上で重要な要素の一つと考えている。他方、経済発展は単に物質的・金銭的な豊かさだけでなく、環境や文化を守り、格差にも留意しつつ、公正で調和のとれたものである必要があり、ブータン政府のみならず、グローバルに共通する課題だ」と語った。

以上